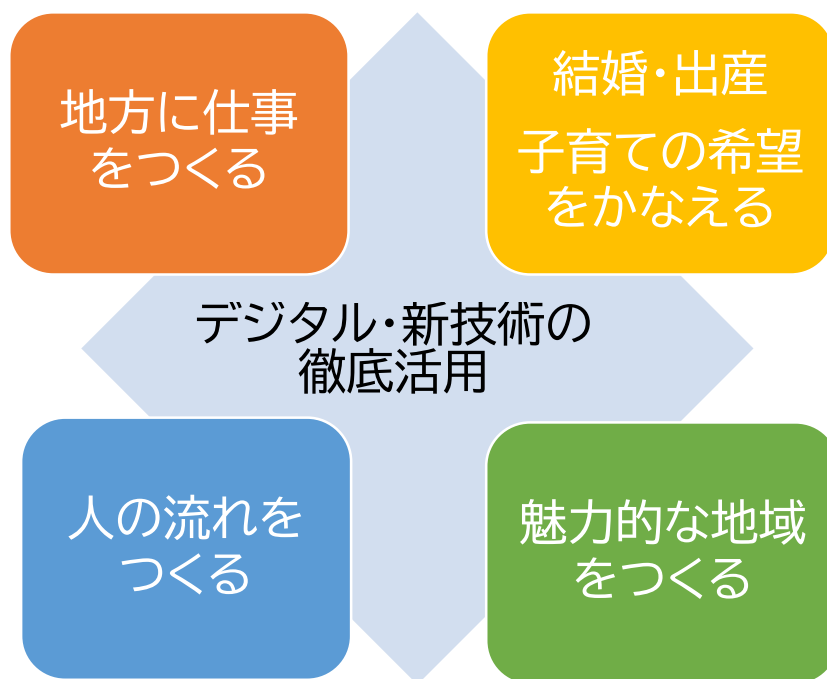


第3期始良市総合戦略



目 次

1. 始良市総合戦略とは	1
始良市総合戦略の定義と位置付け	1
本市の地域ビジョン	1
計画期間	1
第2期始良市総合戦略の効果検証	3
推進体制	5
SDGs との関係	6
2. 目標人口	7
始良市人口ビジョンの概要	7
第3期始良市総合戦略における目標人口	8
3. 基本目標	9
4. 施策の体系	11
基本目標1 『働くなら“あいら”』 活力ある産業を育み、安心して仕事ができる県央都市あいら	11
基本目標2 『訪れるなら“あいら”』 人々が行き交う魅力あふれる県央都市あいら	15
基本目標3 『子育てなら“あいら”』 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう県央都市あいら	19
基本目標4 『住むなら“あいら”』 誰もが安心していきいきと暮らし、住み続けたい県央都市あいら	23
5. 関係資料集	28
第2期始良市総合戦略における基本目標及びKPIの達成状況	28
第3期始良市総合戦略の策定経過	32
統計資料	34
第3期始良市総合戦略概要版	36

1. 始良市総合戦略とは

◆始良市総合戦略の定義と位置付け

我が国では、政府のまち・ひと・しごと創生総合戦略と地方版総合戦略が策定されて10年が経過しましたが、日本全体では「人口の減少」と「地方の疲弊」という構造的な課題の解消には至らず、東京圏への人口の集中にも歯止めがかかっていない状況にあります。

本市においては、人口減少に対する課題等の認識共有を図り、地方創生の実現を目指した「第2期始良市総合戦略」を2020(令和2)年3月に策定しました。始良市総合戦略では、2025(令和7)年時点の人口目標を8万人とし、この目標人口達成のため4つの基本目標を定め、各目標に対しては計画期間内に達成すべき数値目標を掲げ、本市のまち・ひと・しごとの創生¹に取り組んできました。

これまでの間、本市の人口は増加をし続け、始良市人口ビジョン²で設定した本市独自推計の将来人口に沿った推移となるなど、人口増加対策としての第2期始良市総合戦略は一定の効果をもたらしました。

しかし、日本全体では急速なペースで人口減少・少子高齢化が進んでおり、また、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及や地方移住への関心が高まるなどの社会情勢の変化を背景に、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化するため、国は令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しております。また令和6年10月に、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、同年12月に「地方創生2.0の『基本的な考え方』」を決定したところです。

本市においても、このような国の方針や社会情勢の変化に対応するため、また、本市のまち・ひと・しごとの創生の一層の充実・強化を図るためには、切れ目のない取組を進める必要があることから、「第3期始良市総合戦略」を策定します。

◆本市の地域ビジョン(始良市の目指す姿)

始良市の目指す姿は、市政全般にわたって最も基本となる「第2次始良市総合計画」で示す、以下の3つのまちづくりの基本理念「可能性全開！ 夢と希望をはぐくむまちづくり～ひとりひとりが主役 住みよい県央都市 あいら～」とします。

- ① 県央という地勢が創り出す始良市の可能性(ポテンシャル)を活かす
- ② 「くらしやすさ」をさらに高める
- ③ 「協働」を深化させる

◆計画期間

第3期始良市総合戦略の計画期間は、2025(令和7)年度から2027(令和9)年度までの3年間とします。

¹ まち・ひと・しごとの創生：次の3つを一体的に推進すること。

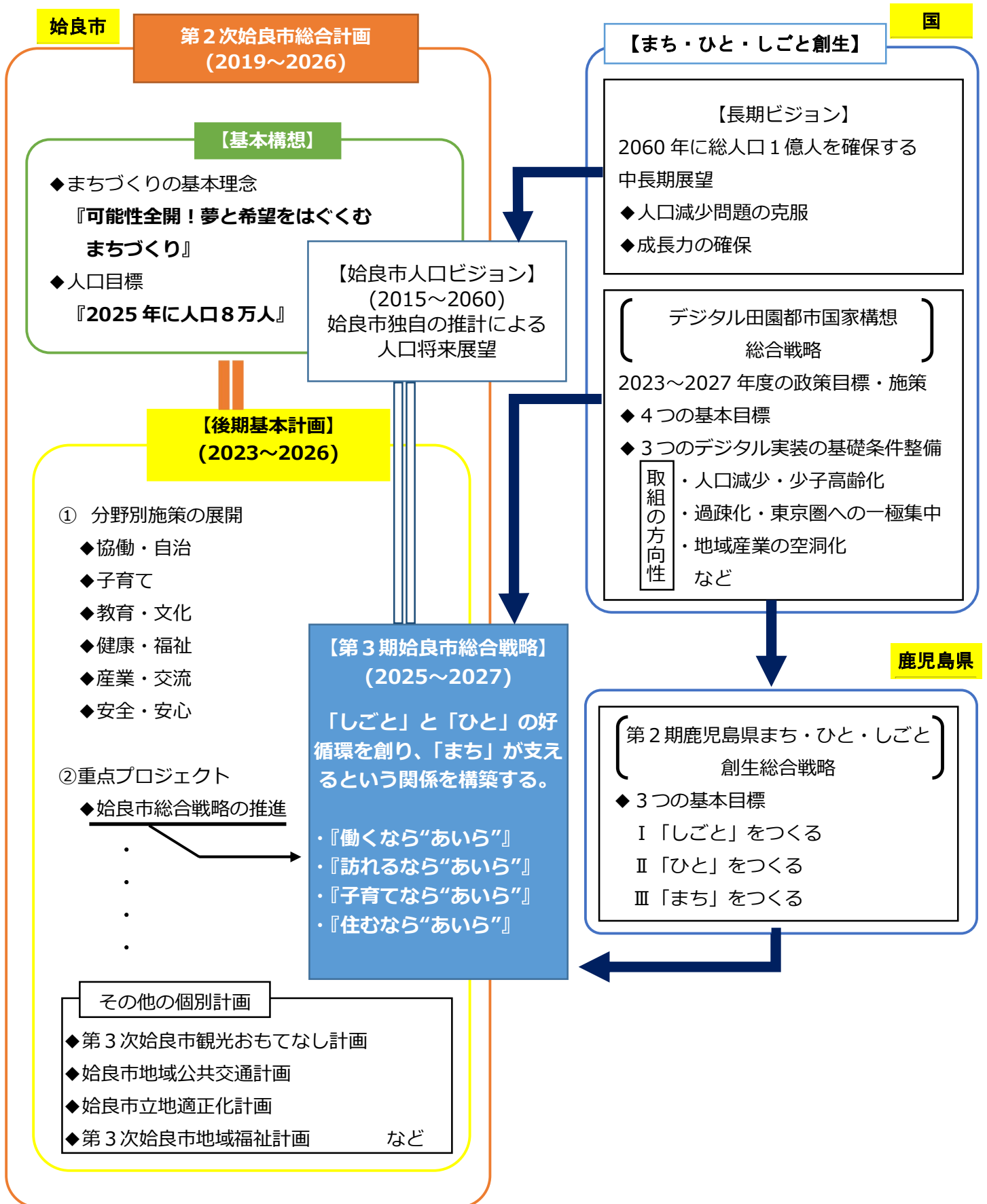
① まち・・・市民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

② ひと・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

③ しごと・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

² 始良市人口ビジョン：2060年を終期とした人口の将来展望を示したもので、総合戦略の基礎資料となる。

第3期始良市総合戦略と第2次始良市総合計画、その他計画との関係



◆第2期始良市総合戦略の効果検証（計画期間：2020～2024）

2020（令和2）年の国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所³（以下「社人研」という。）が推計した本市の人口予測によると、2050年には6万4千人（現在の人口の8割程度）にまで減少すると想定されています。人口減少が及ぼす社会的影響を回避するためには、早期に人口対策に取り組む必要があることから、第2期始良市総合戦略を策定し、2016（平成28）年に策定した始良市人口ビジョンにて独自推計した人口の将来展望を実現することを目的に施策を進めました。

本市独自の地方創生を実現するため、第2期始良市総合戦略では、4つの基本目標を設定し、計画期間中に達成すべき成果を数値目標として掲げました。また、基本目標を達成するための具体的施策に対しては、事業の進捗を図る指標として重要業績評価指標（以下「KPI⁴」という。）を設定し、事業実施の状況、目標達成のための手段の改善について検証しました。

・基本目標の達成状況

基本目標	数値目標 (目標年次 2019)	達成状況	達成率
働くなら“あいら” 産業・雇用の創出	新規求職数に対する 就職件数割合の増加 <u>50%</u>	37.6%	75.2%
訪れるなら“あいら” 交流人口・移住定住人口増	5年間の人口の社会動態数 <u>3,000人</u>	2,362人	78.7%
子育てなら“あいら” 結婚、妊娠・出産、子育て支援	5年間の年少人口増加数 <u>500人</u>	111人	22.2%
住むなら“あいら” いきいきと暮らし、支え合える地域づくり	住みやすいまちであると感じている市民の割合 <u>95%</u>	89.1%	93.8%

4つの基本目標のうち3つが達成率7割を超える中、年少人口増加数については達成率が3割以下にとどまりました。このことは、始良市全体の人口が緩やかに増え続けているものの、目標人口には届いていない一つの要因ともなっています。また、人口増加の主要な要因である「社会増」については、子育て世代の転入が多い傾向であるものの、若者の転出抑制などの社会増による新たな人の流れはできていない実態を

³ 国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省に設置されている国立の研究機関で、人口問題、社会保障について調査研究している。

⁴ KPI：Key Performance Indicatorの略で、総合戦略においては、施策や事業ごとに達成すべき成果目標として設定する。

反映しています。また、新規求職者に対する就職件数割合についても目標を下回っており、近年の有効求人倍率の高さから、雇用と求職のミスマッチが生じていることが明らかとなっています。

本市への転入については、鹿児島市、霧島市からの転入者が多数を占めるなど、近隣都市のベッドタウン化の傾向が続いています。その鹿児島市や霧島市を含め県全体の人口は減少傾向にあることから、今後、社会増を見据えた人口増を図るためには、大都市圏を含めた広域的な人の流れを形成していく必要があります、移住・定住の前段階として「関係人口⁵」の増加に向けた取組も重要となっています。

そこで、第3期始良市総合戦略の策定に当たっては、これまでの取組を継続し、又は強化するだけでなく、多様化する働き方やライフスタイルによるニーズへの対応や、関係人口の創出など新たな人の流れを拡大する施策の取組が求められます。あわせて、本市が居住地としての魅力を感じられる取組、市の内外に対する「まちのブランディング⁶」にも取り組んでいかなければなりません。

・具体的施策に設定したK P Iの達成状況

地方創生の実現のためには、総合戦略に係る施策の着実な推進が必要となります。そのため、総合戦略の取組状況を評価するためのK P Iを設定し、その達成状況を確認することとしています。

第2期始良市総合戦略において設定した全36のK P Iのうち、目標値以上の進捗を果たしたとの評価である達成度Aは8であり、予定どおり達成しているとの評価であるBが8、おおむね達成のCが9となっており、全体の約7割で達成しています。これは、P D C Aサイクルによる進捗管理、事業手法の見直し等を行ってきた結果であり、全体的にはおおむね達成できたものと評価できます。

一方では、評価が高い指標の中には計画期間の早期に目標を達成している指標もあることから、第3期始良市総合戦略の効果検証の際には、選定した指標が「活動指標⁷」なのか、あるいは「成果指標⁸」なのか明確にしたうえで、政策の実現に対する事業の進捗を確認することとします。また、目標値の設定に当たっては、第2次始良市総合計画及び各個別の計画との整合性を確保することとします。

⁵ 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人の数

⁶ ブランディング：ブランディングとは差別化により付加価値を高め、信頼や満足感などに基づく繋がりを築く活動のこと。

⁷ 活動指標：行政活動に関する評価指標の1つ。事業の具体的な活動量や活動実績（公共サービス産出量）を測る指標。アウトプット指標ともいう。

⁸ 成果指標：行政活動に関する評価指標の1つ。行政活動の成果（政策の成果）を測る指標。受益者（国民や地域住民）の観点からとらえた具体的な効果や効用を基準とする。アウトカム指標ともいう。

◆推進体制

・市民や産官学金労言士⁹との協働

本市総合戦略に基づき、地方創生を効果的・効率的に推進していくためには、市民やNPO¹⁰、関係団体、事業者等の参加・協力が不可欠です。そのため、総合戦略を策定するに当たっては、市民や産官学金労言士等で構成される「始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）」を設置し、総合戦略の方向性や具体案について審議し、広く関係者の意見を反映することとしています。

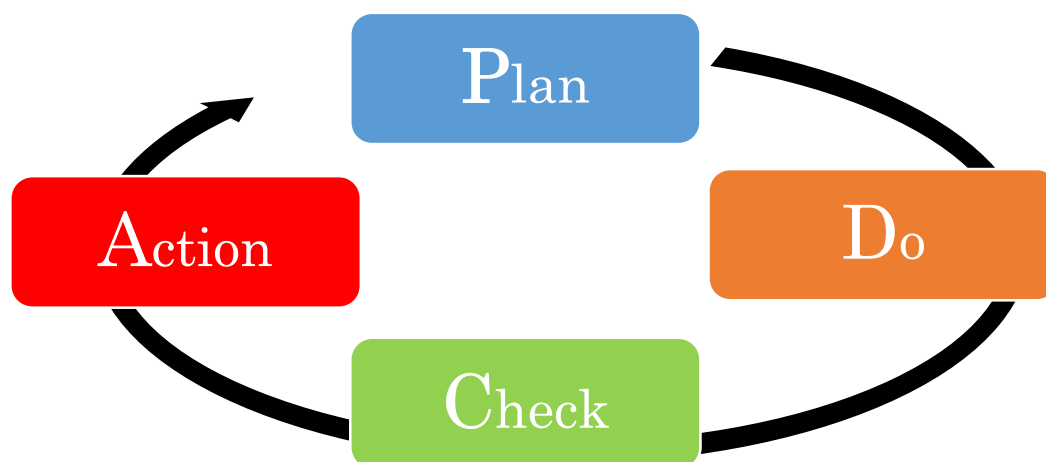
また、総合戦略の推進に当たっては、その効果検証や改定において推進会議にて意見を求めることにより、その妥当性や客観性を担保すると同時に、幅広い層の意見を反映することとしています。

・始良市総合戦略本部会議作業部会の設置

本市総合戦略を効果的かつ効率的に推進するために、地方創生に資する事業の企画・立案、先進事例の調査・研究を目的とした「始良市総合戦略推進本部会議作業部会」を推進本部会議内に設置し、全庁横断的に地域課題解決に向けた取組を進めています。

・PDCAサイクルの確立と運用

地方創生に向けた効果的な施策の推進にはPDCAサイクルに基づく効果検証を実践することが必要不可欠となっています。総合戦略を策定し（Plan）、効果的かつ着実に事業を実施していくとともに（Do）、総合戦略の進捗状況をKPIの達成度により検証し、実施した事業の効果を分析した上で（Check）、必要な改善を図ります（Action）。なお、Plan、Check、Actionについては、その妥当性や客観性を確保するために、庁内組織である始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進本部会議だけではなく、推進会議によっても検証することとしています。



⁹ 産官学金労言士：産＝民間企業、官＝行政、学＝教育機関、金＝金融機関、労＝労働団体、言＝メディア、士＝弁護士・税理士等

¹⁰ NPO：Non-Profit Organizationの略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称

◆SDGsとの関係

SDGsとは『Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)』の略称で、2015(平成27)年9月の国連サミットにて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016(平成28)年から2030(令和12)年までの、持続可能な世界を実現するための国際目標で、17のゴールから構成されています。

始良市総合戦略の基本的な方向性は、SDGsの理念と重なるものであることから、総合戦略の着実な推進により、SDGsの達成を目指します。そこで、総合戦略の基本目標ごとに関連する開発目標を示します。

	1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気象変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさも守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

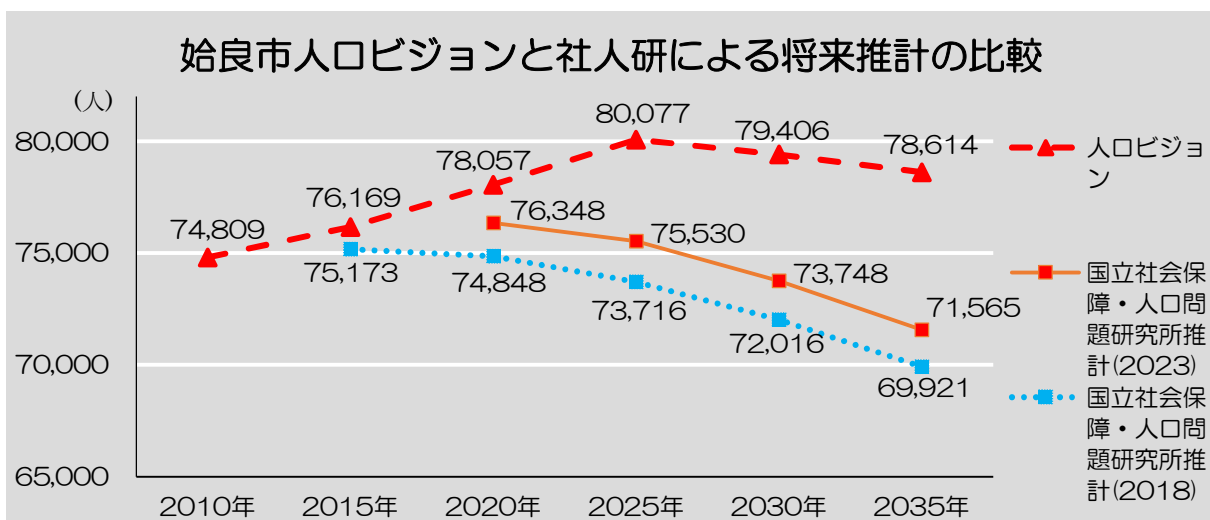
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

2. 目標人口

◆始良市人口ビジョンの概要

本市の人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行った上で、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すとともに、総合戦略策定の基礎資料とするべく、2016(平成28)年2月に策定しました。

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様に2060年を基本とし、社人研の人口推計を基礎数値として、総合戦略の推進による政策誘導効果を独自に設定して推計しました。



始良市人口ビジョンにおける独自推計の設定条件

項目	条件		
	基準年・基準人口	合計特殊出生率 ¹¹	純移動率 ¹² ・移動数
社人研	■ 2020(令和2)年 国勢調査人口	■ 1.2~1.3 推移	■ 社人研規定値
本市独自推計	■ 2015(平成27)年 6月1日住民基本 台帳	■ 2015(平成27)年は実績値 (1.538) ■ 2020(令和2)年 1.669 ■ 2025(令和7)年以降は 1.8	■ 社会動態の実績値の2倍程 度となるように移動率を 設定 ■ 2025(令和7)年以降は増 減の率を徐々に減らし最 最終的に社人研の移動率と した

¹¹ 合計特殊出生率：「15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

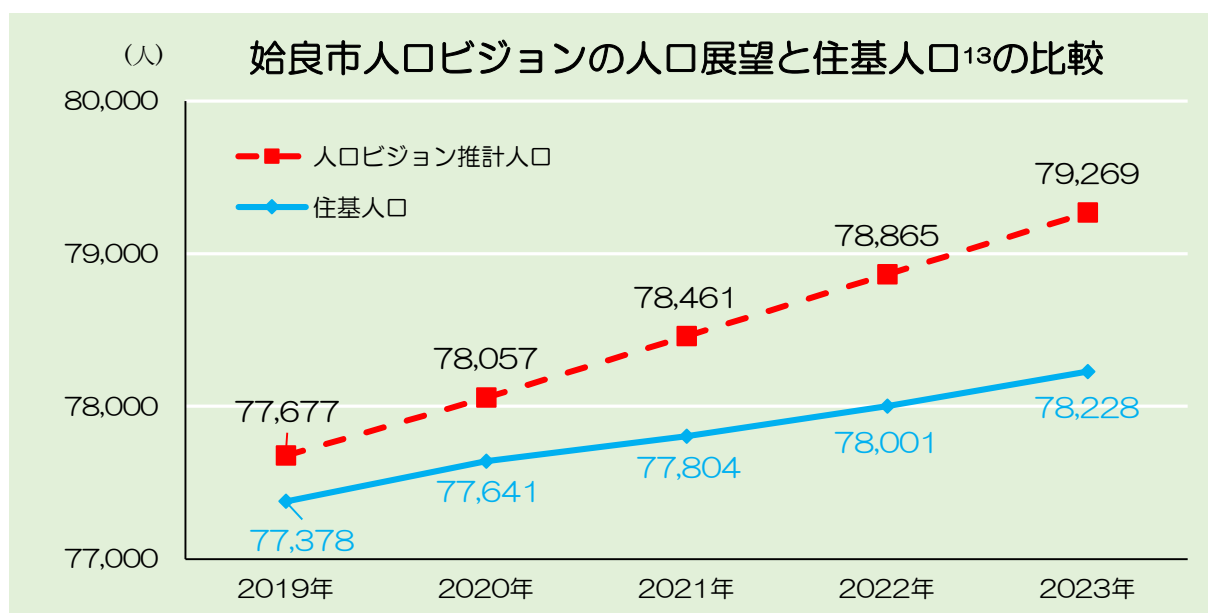
¹² 純移動率：5年間に増減した人口のうち、移動に伴い増減した人口の割合を示し、正数は増加を、負数は減少を示す。

◆第3期始良市総合戦略における目標人口

2027年時点の目標人口 80,000人

2060年時点の目標人口 70,000人

2016年（平成28年）に策定した「始良市人口ビジョン」の将来人口展望を継承し、第3期始良市総合戦略の目標人口とします。



資料：始良市人口ビジョン、住民基本台帳（各年10月1日）

※人口ビジョンが5年ごとの将来人口を推定していることから、5年間の人口増減が平均して推移するものとして毎年の推計人口として比較しました。

¹³ 住基人口：住民基本台帳法の規定に基づき、住民票に登録されている者の総数

3. 基本目標

第3期始良市総合戦略では、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略にて定められている「地方に仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」の4つのデジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上の施策と、「デジタル基盤整備」「デジタル人材の育成・確保」「誰一人取り残されないための取組」という3つのデジタル実装の基礎条件整備目標を踏まえ、次の基本目標を設定します。また、第3期始良市総合戦略の計画期間である2027(令和9)年度までに実現すべき成果指標として数値目標を基本目標ごとに設定します。

◆基本目標1 『働くなら“あいら”』

活力ある産業を育み、安心して仕事ができる県央都市あいら

- ① 産業振興による地域経済活性化
- ② 新たな産業と多様な就労機会の創出

◆基本目標2 『訪れるなら“あいら”』

人々が行き交う魅力あふれる県央都市あいら

- ① 地域の魅力と地域資源を生かした観光振興
- ② 関係人口、交流人口¹⁴の創出・拡大
- ③ 広域行政¹⁵など広域的な連携の推進

◆基本目標3 『子育てなら“あいら”』

結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう県央都市あいら

- ① 結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援体制の強化
- ② 仕事と子育てを支える地域づくり、環境づくりの推進
- ③ 未来を切り拓く力と郷土愛を育む地域全体による協働の子育ての推進

◆基本目標4 『住むなら“あいら”』

誰もが安心していきいきと暮らし、住み続けたい県央都市あいら

- ① 安全で安心して暮らし続けることができる、持続可能なまちづくり¹⁶の推進
- ② いきいきと自分らしく暮らし続けることができる環境づくりの推進
- ③ 市民ひとりひとりが活躍し、主役となる共生協働の地域づくりの推進

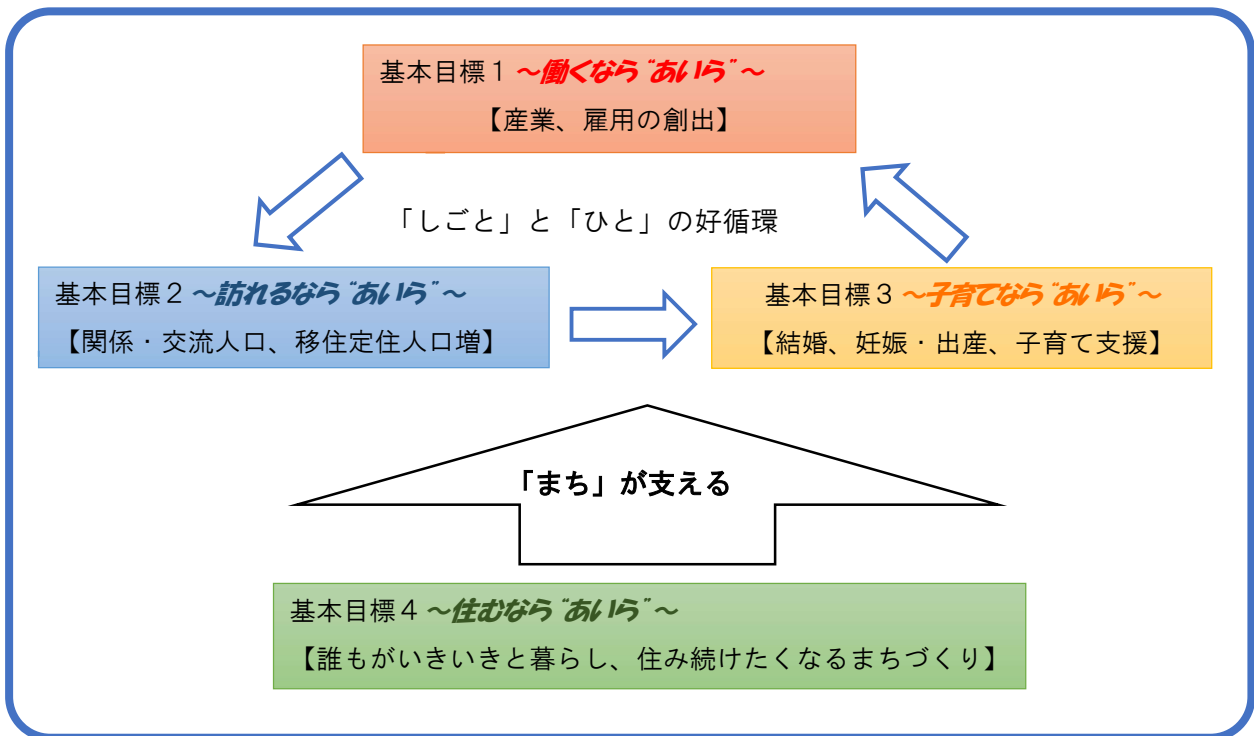
¹⁴ 交流人口：地域外からの旅行者や短期滞在者の数

¹⁵ 広域行政：住民の活動範囲が行政区域を越えて広域化していることから、複数の自治体が協力して事業を実施し、効果的かつ効果的な事務処理を行うこと。

¹⁶ 持続可能なまちづくり：全ての人々が安全で暮らしやすい居住環境や基本的なサービスが受けられ、自然災害にも強く、社会的弱者にも配慮され、環境負荷が少なく、住み続けることができるまちづくり

全体像 4つの基本目標と相互の関係

「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、「まち」が支えるという関係を強化する



■数値目標（2025年度～2027年度の3年間）

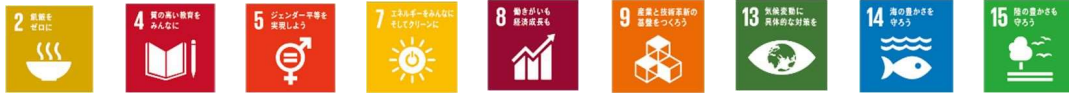
- ① 企業の立地協定件数(延べ件数) 49件
- ② 3年間の社会動態累計 1,818人の増加
- ③ 3年間の年少人口増加数 200人
- ④ 住みやすいまちであると感じている
市民の割合 90%

4. 施策の体系

◆基本目標 1 『働くなら“あいら”』

活力ある産業を育み、安心して仕事ができる県央都市あいら

◆関連する開発目標



◆施策の方向性

新しい時代 (Society5.0¹⁷) が到来するなか、本市の地域特性や特徴的な資源、ICT等の先端技術を活かして、地場産業の育成と新たな産業創出の支援を図ります。また、年齢や性別に関係なく、仕事に就くことを望むすべての方が安心して就労でき、働き続けられる環境をつくりだし地域経済の活性化を図ります。さらに、地域資源の地産地消を進め地域経済の好循環を創り出します。

◆数値目標

企業の立地協定件数

(かごしま連携中枢都市圏における立地協定締結件数による)

指標	基準値 (2023)	目標値 (2027)
企業の立地協定件数(延べ件数)	37 件	49 件

(参考) 第2次始良市総合計画後期基本計画(現状(2021) 34 件→目標(2026) 49 件)

◆具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

① 産業振興による地域経済活性化

地域経済の活性化のためには、農林水産業、いわゆる第1次産業に限らず、全ての産業における市内生産額の増加と合わせて、市内消費額の増加が必要であり、稼ぐ地域と安定した雇用を確立しなければなりません。

そこで、活力のある産業振興や稼ぐ地域を実現するために、担い手の確保や育成を行い農村地域の生活環境の整備、さらに継続していくための推進を図り、ICT¹⁸やIoT¹⁹といったデジタル技術を生かした農林水産業の省力化や高度機械化による生産性の向上により、経営基盤の強化を図ります。

また、有機農産物を中心に安全で安心な食料の生産地であるという特色を活かし、農産物の販路拡大と販売促進を図り、農業経営の収益向上を実現することで、農業の魅力を高め、生産物の地産地消を促進します。

¹⁷ Society5.0 : 仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間社会のことで、狩猟、農耕、工業、情報社会に続く新たな第5世代として、第5期科学技術計画にて提唱された。

¹⁸ ICT : Information and Communication Technology の略で、「情報通信技術」や「情報伝達技術」という。

¹⁹ IoT : Internet of Things の略で、モノ(物)をインターネットに接続する技術のこと。

さらに、先人より受け継がれてきた技術や知恵を活かし、農商工連携、農福連携による新たな「あいらブランド」確立に向けた取り組みを支援します。

【具体的な取組】

- ・ICTやIoT等の先端技術などを活用したスマート農林水産業の普及による省力化や高度機械化の取組を推進する。
- ・「あいらブランド」としての新たな農産加工品の創出や地産地消の取り組みの強化等により、有機野菜、特用林産物等の生産・販路拡大を図る。
- ・地産地消や地域ブランドの確立を推進するため、既存の物産館等を管理運営する事業者を中心に農業者や商工業者等との連携により品数や品質向上を図り、さらに施設整備による充実や、農林水産物の販売拠点との連携を図り、生産・販路拡大を図る。
- ・農業体験プログラムや観光農園の整備支援の取組を推進する。
- ・学校給食への提供や地元事業者との連携を強化し、地元農林水産物や特産品の地産地消の取り組みを支援する。
- ・商工会、特産品協会、観光協会、農協、漁協、森林組合、金融機関等の関係機関との連携を強化し、地域経済活性化を図る。
- ・中小企業・小規模企業の支援を強化する。
- ・市内企業による職場体験やインターンシップ等の体験教育の機会を充実させる。
- ・消費者へのPR活動を積極的に行い、SNS²⁰やふるさと納税の返礼品等による特産品の販路拡大を支援する。
- ・各種物産展、商談会への参加を支援し、特産品の販路開拓を図る。
- ・再生可能エネルギー²¹の導入を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値	目標値
市内総生産における農業年間生産額	18億5,100万円 (2021)	20億円(2025)
市内林業素材年間生産量	20,876 m ³ (2023)	22,500 m³(2027)
物産館における年間販売額	243,086 千円 (2023)	260,000 千円 (2027)
農商工・農福連携による新たな製品開発数（3年間累計）	2件(2023)	3件(2027)
再生可能エネルギー導入市有施設数	8カ所(2023)	11カ所(2027)

²⁰ SNS：Social Networking Service の略で、インターネット上で交流したり、情報を共有したりできるサービス。

²¹ 再生可能エネルギー：太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのことで、温室効果ガスを排出しないこと、国内で生産ができるという特徴がある。

② 新たな産業と多様な就労機会の創出

少子高齢化の進行とともに、生産年齢人口が減少傾向に転じることが予測される中、本市でも15歳から24歳までのいわゆる若者世代が就学・就職・転職などを機に転出する傾向があります。

そこで、企業誘致による雇用確保に努めるとともに、全国的に「働き方改革」により、柔軟で新しい働き方が展開されていることから、デジタル技術を活用した老若男女を問わず多様なワーク・ライフ・バランスが実現される環境づくりについて検討します。

また、関係機関や団体、事業者との連携を強化し、雇用のニーズや要望に応じたマッチング支援に取り組むとともに、就労を希望する女性や高齢者など全ての人が活躍することができる社会づくりにも取り組みます。

【具体的な取組】

- ・農林水産業や商工業分野において、新たに起業する事業者等に対し、関係機関等の連携強化を図り、補助制度や金融支援の活用等の一体的な支援を行う。
- ・各振興会組織等の活動に対する支援を通して農業の担い手となる人材を育成し、農業の将来を担う若者を確保する。
- ・中山間地域への移住者向け住居の確保・整備を推進する。
- ・コミュニティバスやデマンドタクシー²²を運行し、農村地域の生活環境を整備することで、農村への移住・定住を促進する。
- ・必要な助成措置を行い企業立地の促進を図る。
- ・県や広域連携の移住定住イベントや市のオンライン相談会等を活用し、都市部からの就業・移住支援を推進する。
- ・新たな産業を創出するテレワークやスタートアップ²³の起業家を支援するため、コワーキングスペース²⁴やシェアオフィスなど、新しい働き方へ対応した取組を検討する。
- ・若者の市内定着促進に向けた奨学金の返還支援の取組を検討する。
- ・産学官が連携し、DX²⁵化による市内産業の活性化、企業の生産性向上及び新たな産業の創出を図り、好循環による持続可能なまちづくりを目指す。
- ・ハローワーク、教育機関、企業等と連携した共同イベント開催等の取組を推進し、雇用マッチングを支援する。
- ・障がい者の自立を支援する関係機関と連携し、就労に係る支援体制の整備を図る。
- ・就労応援ブックの充実を図り、障がい者に対する積極的な情報提供による就労支援サービスの利活用の促進を図る。

²² デマンドタクシー：利用者の予約に応じて経路や時刻を変えて運行する事前予約制の乗り合いタクシー。

²³ スタートアップ：新しいビジネスモデルや市場を開拓し、社会に新しい価値を提供する企業や組織のこと。

²⁴ コワーキングスペース：さまざまなバックグラウンドの人々が共同で作業する場所。

²⁵ DX（デジタル・トランスフォーメーション）：デジタル技術を活用して事業や業務プロセス、製品・サービス、企業文化などを変革し、競争力を高めること。

- ・デジタル分野に関するセミナー等学習情報の提供を行い、デジタルスキル²⁶の向上を図り、女性の再就職の支援を行う。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する調査・分析により現状やニーズを把握する。
- ・外国人労働者に対する支援を行う。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値（2023）	目標値（2027）
認定農業者数	91 経営体	100 経営体
合同企業説明会や職業体験への年間参加事業者数	124 事業者	130 事業者
わくわくかごしま移住支援事業による移住件数（3年間の累計）	10 件	12 件

²⁶ デジタルスキル：デジタル技術を活用してビジネスや組織を推進するために必要な知識やスキル、マインドのこと。

◆基本目標2 『訪れるなら“あいら”』

人々が行き交う魅力あふれる県央都市あいら

◆関連する開発目標



◆施策の方向性

地域の魅力と地域資源を生かした地域ブランディングの確立を行い、訪れた人にとって満足度の高い観光地づくりを推進します。また、居住地として、就労地として、交流する場として、そして学びの場として、まちの魅力をまるごとシティプロモーションすることにより、関係人口の創出と交流人口の拡大を図り、移住・定住人口の増加を目指します。

◆数値目標

3年間の人口の社会動態数²⁷（鹿児島県毎月推計人口調査による）

指標	基準値（2021～2023）	目標値（2025～2027）
3年間の社会動態累計	1,818 人の増加	1,818 人の増加

（参考）2018～2020 の社会動態累計 1,565 人の増加

◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 地域の魅力と地域資源を生かした観光振興

観光は、関連する産業の裾野が広いことから、多様な可能性を備えた産業といえます。そのため、多くの人々に本市の観光をPRし、地域経済を力強くけん引する産業としての観光の振興を目指すことが大切です。また、本市には多様で豊かな自然環境に加え、歴史や文化が市民生活の中に息づくなど、多彩な観光資源を有しています。

そこで、日本遺産「蒲生麓」をはじめとした文化財や「桜島・錦江湾ジオパーク」及び霧島錦江湾国立公園等の素材に磨きをかけ、観光資源としての個性を際立たせることにより、点で存在する資源を線で結ぶことで観光空間を創出します。また、今後増加することが予想される訪日外国人旅行者に対しても体験交流できる企画や受入体制の整備に取り組みます。

市内主要駅での整備を進める駅前広場については、情報発信拠点施設とともに、案内・誘導サインの設置などを行い、わかりやすく、安全な観光を実現するための整備を行うとともに、魅力ある道中を演出するための景観配慮を行い、地

²⁷ 人口の社会動態数：人口の増減を表す人口動態のうち、転出入による人口増減を示した数

域資源の魅力向上を図ります。

そして、観光を支える人材もまた地域資源であることから、多様な思いを共有できる仕組みづくりを進めるとともに、地域との連携、地域同士の連携を図り、多様な主体が協働できる体制の構築を目指します。

【具体的な取組】

- ・ニューツーリズム・着地型観光の維持・強化を図る。
- ・歴史・自然等を生かした観光イベントの開催を推進する。
- ・駅前広場における情報発信拠点施設や案内・誘導サインの整備を図る。
- ・観光DXを活用した観光施設・事業者間の各種情報の共有や、イベント情報や観光メニュー・プログラム等の観光情報の発信を行う。
- ・霧島錦江湾国立公園や桜島・錦江湾ジオパーク、日本遺産「蒲生麓」等を生かした地域ブランディングを確立する。
- ・自然、歴史、スポーツ施設など地域の特色を生かした誘客、交流の促進を図る。
- ・県などと連携してアジア地域などをターゲットにした効果的かつ持続的なPR活動等を展開し、インバウンドの誘致拡大を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値（2023）	目標値（2027）
年間観光入込客数	1,215,439 人	1,256,000 人
市内年間宿泊者数	104,881 人	121,000 人
観光交流センター年間来館者数	35,828 人	39,000 人

② 関係人口、交流人口の創出・拡大

まちの魅力を発信するシティプロモーションの強化を図る取組を進めます。また、移住・定住を促進する上で移住を段階的に捉え、まずは関係づくりから始め、関係性を段階的に強化し、移住に結び付ける取組を進めます。

スポーツを軸にしたイベント、スポーツ施設等の活用による交流を推進します。このことにより、本市と何らかの関わりを持つ「関係人口」を創出し、関係づくりを契機とした「交流人口」、「移住人口」の増加を目指します。また、「関係人口」の創出に当たっては地域や事業者など多様な主体の協力が不可欠であることから、協働して取り組みます。

人との交流・行政サービスなどを含めた高齢者の社会参加が減少していることが、懸念されています。そこで、年齢や性別・国籍・障がい等の壁を越えて、誰もが参加し、楽しむことができるeスポーツを、県内外に向け発信し、市内の高校や、商工会、観光協会、特産品協会等の関連団体の協力を得ながら広く交流を図り、シニア世代に対しては身体的活性化や認知機能の向上を図ります。

【具体的な取組】

- ・ホームページ、SNS、公式LINE等による始良市の自然、文化、食、人々の温かさなど、魅力を活かした情報や、地元出身の著名人や移住者による体験談の紹介等により、情報発信力を強化する。
- ・県が発信する情報サイトへの掲載や移住関連の民間事業者への情報提供等、本市の情報発信を実施する。
- ・地域の観光資源や文化、暮らしの魅力を伝える動画コンテンツを制作する。
- ・返礼品提供事業者と魅力ある返礼品を開拓し、ふるさと納税の寄附額を増やす取組を強化する。
- ・地域の魅力を開拓し、返礼品の更なる充実によるふるさと納税の寄附額増加への取組を強化する。
- ・都市部への戦略的なシティプロモーションを推進する。
- ・地域おこし協力隊の活用を検討する。
- ・eスポーツ²⁸を活用した地域活性化や世代間交流等を推進する。
- ・グリーンツーリズム²⁹、サイクルツーリズム³⁰等自然体験学習や体験型観光を推進する。
- ・グリーンツーリズムの啓発活動を強化し、農村部、都市部の情報を共有できる仕組みを構築する。
- ・農村部が都市部住民を受け入れ、交流を促進するために各機関・団体との情報共有及び連携を図る。
- ・フットボールセンター等を生かしたスポーツキャンプ・大会等の誘致を促進し、スポーツツーリズム³¹を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値（2023）	目標値（2027）
市公式LINE登録者数（3年間累計）	7,882人	20,000人
ふるさと納税年間受理件数	42,031件	50,000件
スポーツ施設等年間利用者数	460,661人	470,000人
移住・定住年間相談件数	121件	145件

²⁸ eスポーツ：エレクトロニック・スポーツの略。電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す。

²⁹ グリーンツーリズム：農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ余暇活動。

³⁰ サイクルツーリズム：自転車を使って観光や旅行を行うこと。

³¹ スポーツツーリズム：プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口と地域経済への波及効果などを目指す取組。

③ 広域行政など広域的な連携の推進

交通機関や情報通信技術の発達、交通手段の多様化により、市民生活における経済圏や生活圏は広域化しています。本市においても、2020（令和2）年の国勢調査では夜間人口 76,348 人に対し、昼間人口は 70,249 人となっています。通勤者だけで見ても 12,275 人が市外に通勤している一方、6,706 人は市外から本市に通勤してきています。

今後、長期的には人口減少が見込まれていることから、時代にあわせて変化する市民ニーズに的確に対応するため、鹿児島県はもとより地政学的³²に結び付きの強い周辺自治体との広域的な連携を強化していく必要があります。公共施設や公共サービスの相互利用の実施により、広域的な地域経済の発展、社会基盤の維持を目指します。

また、観光PRや移住促進、雇用対策など広域的に取り組むことで、効果の拡大だけではなく、効率化も期待できることから、連携事業の取組を進めます。あわせて、民間活力や学術機関の知力の活用に向けた協働関係の構築を進めます。

【具体的な取組】

- ・鹿児島県、始良・伊佐地域振興局管内の自治体、近隣自治体との連携強化を図る。
- ・錦江湾奥会議、かごしま連携中枢都市圏等との連携強化を図る。
- ・鹿児島県観光連盟、鹿児島県国際交流協会、鹿児島県特産品協会等の各種団体との連携強化を図る。
- ・各種組織、関係機関、団体等と協働によるプロモーションの強化を図る。
- ・公共施設や公共サービスの相互利用の充実を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値	目標値（2027）
公共施設の相互利用施設数(本市内)	8 力所(2022)	10 力所
市町村連携による新規事業件数 (3年間累計)	8 件(2023)	9 件

³² 地政学的：ここでは地理的な位置関係により、経済的な影響が大きいことを表す。

◆基本目標3 『子育てなら“あいら”』

結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう県央都市あいら

◆関連する開発目標



◆施策の方向性

一人一人の多様な生き方や価値観、意思を尊重しつつ、個々人の結婚、妊娠・出産、子育てに関する希望がかなう社会を創るとともに、出会いから子育てに至る期間において切れ目のない支援に取り組みます。

「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組にあるように、子ども館「ちるどん」を子育ての拠点として、子どもの健やかな成長に向けた子育て支援や交流拠点としての環境づくりを推進します。

また、新しい時代の流れを力とし、未来を切り拓く人材を育てる教育を推進します。

◆数値目標

3年間の年少人口³³増加数（住民基本台帳（各年10/1現在）による）

指標	基準値（2021～2023）	目標値（2025～2027）
3年間の年少人口増加数	123人の増加	200人の増加

（参考）2018～2020の年少人口増加数 74人の増加

◆具体的な取組と重要業績評価指標（KPI）

① 結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援体制の強化

未婚化・晩婚化の傾向が見られる中、一人一人の多様な生き方や価値観、意思を尊重し、結婚、妊娠・出産、子育てについて希望がかなう社会をつくる必要があります。

結婚を希望する人に対して出会いの場づくりを支援するため、広域での取組などにより結婚支援を推進します。あわせて、安心して子どもを産み育て、子どもの健やかな成長と発達を促すために、妊娠・出産、子育ての期間において切れ目のない支援を行います。

また、自らの人生設計について考える機会となるライフデザインに関する教育を進めます。

³³ 年少人口：15歳未満の人口

【具体的な取組】

- ・結婚を希望する人に対する出会いの場の提供を図る。
- ・A I を利用した出会いにつながる広域的な取組を推進する。
- ・妊娠・出産、子育てに渡る切れ目のない伴走型相談支援と、妊娠・出産時に応援金を支給する経済的支援を一体的に実施し、全ての妊婦・子育て世帯の健康支援と育児支援の充実を図る。
- ・妊産婦や乳幼児の各期に応じたきめ細かな健康診査や健康相談を実施し、心身の健康保持増進及び子どもの健やかな成長・発達に関する支援の充実を図る。
- ・子育て世代に対する情報提供を推進する。

【重要業績評価指標（K P I）】

指標の対象	基準値（2023）	目標値（2027）
妊娠・出産について満足している市民の割合	94.1%	96%
子育て・保育サービス等年間相談件数	5,054 件	6,000 件
出会いサポート支援事業年間実施回数	5 回	6 回

② 仕事と子育てを支える地域づくり、環境づくりの推進

働き方やライフスタイルの多様化により、保育所や認定こども園、学童保育（放課後児童クラブ）のニーズは年々増加しています。仕事と育児、家族の介護との両立を希望する全ての人子どもを生き育てながら安心して働くことができる社会の実現のため、ワーク・ライフ・バランスを図れる環境づくりが必要となっています。

そこで、子育てと仕事の両立を希望する家庭を支えるため、保育施設等の社会資源を有効に活用し、待機児童の解消に努めるとともに、ニーズに合った保育サービスの充実を図ります。

また、子育て世代のよりどころとなるような、気軽に集え、気軽に相談できる交流拠点の運営に取り組みます。

【具体的な取組】

- ・子育て世代のニーズに沿った「一時預かり保育等」の受入れ拡充に取り組む。
- ・子ども館「ちるどん」を子育ての拠点として、既存の支援センターとのネットワークの構築を図り、子育て世帯のニーズに応える取組を行う。
- ・子ども館「ちるどん」において、保育士を目指す地元の高校生の職場体験を受入れ、交流を深めると共に、保育士の人材育成を図る。
- ・I C T 導入により利用者・事業者双方の負担軽減を図る。

- ・保育体制強化のための保育補助人材等の配置支援を図る。
- ・マザーズハローワーク等による復職支援を推進する。
- ・潜在保育士の復職支援、雇用相談体制の充実を図る。
- ・各種保育サービスの充実、待機児童の解消を図る。
- ・子どもとその家族、妊産婦を対象に相談や支援を行う総合窓口の設置を図る。
- ・病児、病後児保育の充実による子育てと仕事の両立支援を図る。
- ・子どもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、NPO等と連携して支援の強化に取り組む。
- ・子どもに関する包括的な支援、虐待等の防止と早期発見を図る。
- ・子どものための「こどもまんなかまちづくり」を加速させ、子ども・子育て支援環境の充実に向けた取組を推進する。
- ・都市公園施設等の老朽化対策を進め、子どもなどが安心して利用し遊べる環境づくりを推進する。
- ・子育て世代が子どもと一緒に作業ができる場として、テレワークスペース等の整備を検討する。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する意識の浸透を図るため、事業所等へのリーフレットの配布や講演会等を実施し広報・啓発を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】（4月1日現在）

指標の対象	基準値（2023）	目標値（2027）
待機児童数	13人	0人
放課後児童クラブ待機児童数	25人	0人

③ 未来を切り拓く力と郷土愛を育む地域全体による協働の子育ての推進

子どもは地域社会の宝であり、未来を創造する原動力となるものです。その子どもたちがたくましく成長し、未来を自らの力で切り拓いていくためには、地域全体で青少年を見守り育む体制づくりを進めていく必要があります。また、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された教育ICT環境の実現に向けた「GIGAスクール構想」は着実に進んでおり、新しい技術を使いこなせる人材育成もますます必要となっています。

子どもたちは将来の地域の担い手となる人材であることから、ふるさとを愛し、誇りに思う郷土愛を育む教育やキャリア教育も重要となっています。

そのため、地域の教育的風土および伝統に学ぶ機会や、異年齢間による交流や体験活動など、家庭や学校だけではなく、地域や事業者、行政が一体となって、地域全体で自立した子どもの育成支援体制を推進していきます。

また、時代に即した力を養成する教育機関として、高等教育機関³⁴の誘致に取り組みます。

【具体的な取組】

- ・1人1台端末と学習用ソフトウェアの活用により、児童生徒の学習状況やニーズに合わせて、最適な学習環境を提供する。
- ・教員がICTを効果的に活用できるよう、段階的な研修の実施や、ICTを活用した授業づくりのためのサポート体制を整備する。
- ・教育データを安全に収集・蓄積し、分析することで、児童生徒の学習状況や課題を把握し、教育課程の改善や教員研修の内容の充実、学校経営の改善に役立てる。
- ・教育施設や各種イベント等のデジタル予約などの行政手続をデジタルで管理し、効率的かつ透明性のある施設等運営に進化させる。また、デジタルの力を活用して、貴重な遺産や文化的な伝統の継承に取り組む。
- ・新たな技術、科学的な見方や考え方を育む力の機会を創出する。
- ・時代に即した人材を養成する高等教育機関を誘致し、未来を切り拓く若者の視点等を踏まえた本市の課題発見と、課題解決のための研究や知的リソースの活用を推進する。
- ・地域による郷土学習を交えた多様な体験活動等の充実を図る。
- ・異年齢集団活動、世代間交流活動により、健全な青少年の育成を図る。
- ・生徒・学生に対する職場体験等を通じた地域産業の理解を促進する。
- ・中高生に対するふるさと教育の機会を創出する。
- ・未来を切り拓く初等及び中等教育機関の充実を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値（2023）	目標値（2027）
子どもが「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う」と感じている割合	66%(2022)	85%（2026）
文化財情報のデジタル化及び公開件数	86件	120件
郷土学習や郷土芸能への小中高生の年間参加者数	2,155人	2,300人
家庭教育学級年間参加者数	4,119人	4,500人

³⁴ 高等教育機関：初等教育（幼稚園、小学校）、中等教育（中学校、高等学校など）の上に続く段階の教育で、大学や大学院、高等専門学校、専修学校などの教育機関。

◆基本目標 4 『住むなら“あいら”』

誰もが安心していきいきと暮らし、住み続けたいくなる県央都市あいら

◆関連する開発目標



◆施策の方向性

県央に位置するという地理的優位性・利便性、そして発展可能性を最大限に活かしながら、安全で安心して暮らし続けることができる基盤づくりを行い、持続可能なまちづくりを推進します。

また、市民一人一人が、生き生きと自分らしく暮らし続けることができるように、保健、医療、介護、福祉サービスの充実と連携を推進し、性別や年齢、障がいの有無や国籍に関わらず、誰もが居場所と役割を持ち生涯にわたって活躍できる地域づくりを進めます。

◆数値目標

住みやすいまちであると感じている市民の割合の増加（市民満足度調査による）

指標	基準値（2022）	目標値（2027）
住みやすいまちであると感じている市民の割合	89.1%	90%

（参考） 2017・・・87.6% 2015・・・86.8%

◆具体的な取組と重要業績評価指標（KPI）

① 安全で安心して暮らし続けることができる、持続可能なまちづくりの推進

長期的展望として、全国的には人口減少が見込まれる中、将来にわたって安全で安心して暮らし続けるためには、多様な自然を生かした快適な居住環境の整備はもちろん、「くらしやすさ」を高めることが重要であり、そのことを次世代に受け継いでいかなければなりません。

そのためには、将来を見据えた持続可能なまちづくりが必要となり、本市においては多極ネットワーク型コンパクトシティの構築を目指します。都市区域ではその機能を維持しながら、また、居住区域においては適度な人口密度を維持し、そして拠点間を結ぶ交通ネットワークの整備を進めます。あわせて、交通ネットワークのハブとなる駅前整備に取り組み、交通アクセス機能の拡大と併せて「にぎわい」を創出します。

また、安全で安心な地域づくりを進めるため、ICTを活用した市民への情報提供や、防犯・防災上の問題となり始めている空き家対策についても取組を強化します。

【具体的な取組】

- ・先端技術を活用した情報通信ネットワーク等を導入し、防犯・防災対策や情報伝達を強化する。
- ・防災啓発用のデジタル看板を設置し、市民の防災意識の向上を図る。
- ・市地域公共交通計画に基づき、公共交通サービスの向上を図り、公共交通DXについても検討する。
- ・空き家対策の強化を図り持続可能な地域づくりを推進する。
- ・夜間における犯罪・事故等の発生を防止するため、防犯灯設置を行う。
- ・コンパクトシティを実現するために持続可能な都市構造への再構築に取り組み、様々な都市機能を誘導し、頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」を推進する。
- ・まちなかにおいて多様な人々が集い、交流することができる駅前広場や「居心地が良く歩きたくなる」駅周辺の魅力を向上させるため、総合的な環境整備を推進する。
- ・歩行空間である歩行者の移動経路や通学路等の安全確保のため、交通安全対策やユニバーサルデザイン化を推進する。
- ・都市計画情報のデジタル化を推進し、都市計画に関わる情報の整備、管理を効率化する。また、防災などのまちづくりに関連する部門での利活用を図るため、システム基盤の構築を検討する。
- ・システム上での一元的な管理、また効率的な業務利用のため道路台帳、河川台帳及び関連資料のデジタル化を推進する。
- ・市営住宅の給水管を直結することで断水の影響を受けにくくし、衛生面の向上を図る。
- ・円滑な交通環境を実現するためにソフト面の取組を検討する。
- ・大規模盛土造成地等において、地盤調査等の安全性の確認・把握等を実施する。
- ・防災・減災が主流となるまちづくりを推進するため、市街地の雨水排水対策計画に基づく都市下水路等の排水施設の整備を推進する。
- ・VRを活用した防災訓練等を行い、自主防災組織や消防団の育成・強化を図る。
- ・緊急通報の際に、通報者と通信指令室等との間で現場の映像を共有する映像伝送システム等のデジタル技術の導入による消防・救急・救助体制の充実強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値	目標値（2027）
空き家バンク年間登録件数	9件(2023)	11件
通学路防犯灯設置件数（延べ件数）	222件(2024)	900件
応急手当講習受講者数(延べ人数)	20,252人(2023)	32,000人

② いきいきと自分らしく暮らし続けることができる環境づくりの推進

市民一人一人が、健やかに自分らしい生活を住み慣れた土地で送ることができ、誰もが笑顔で生きていくためには、日常的な健康づくりや生きがいづくりが積極的かつ気軽にできる環境づくりが重要となります。また、健康増進に努める市民を支えるため、地域や関係団体等が協働する支援体制も欠かせません。

そのため、市民一人一人の健康寿命の延伸と生活の質（クオリティオブライフ）の向上を目指し、心身両面での健康の保持と増進を図ります。また、地域の住民や地域の多様な主体が参画し、人材と地域資源をつなげた地域共生社会の実現に努めます。そして、誰もが気軽に健康づくり、生涯スポーツに取り組めるよう地域社会参加、世代間交流の拠点づくりに取り組みます。

さらに、本市の「始良市人と動物との調和のとれた共生に関する条例」にも定めるとおり、動物との共生により、子どもの豊かな情操を育てることや人を癒し、励ますなど市民福祉の向上に資することから、人と動物との調和のとれた共生社会の推進を図ります。

【具体的な取組】

- ・ ICTを活用した生涯を通じた健康づくりの情報提供、生活習慣病の発症と重症化予防の取り組みを推進する。
- ・ 健康寿命の延伸のために健康づくりに携わる人材育成や社会資源の活用を図る。
- ・ 市民、事業者及びボランティア参加者がデジタル技術を活用し、認知症、介護予防に取り組むことで健康寿命の延伸を図る。
- ・ 生活習慣・フレイル予防教室や、疾患別の予防に関する健康講座を実施する。
- ・ 出前講座等による介護予防教室を実施する。
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業の推進を図り、包括的かつ継続的な在宅医療と介護の一体的な提供体制を整備する。
- ・ 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を図るため、始良市地域自立支援協議会における施策推進に係る協議や情報共有を継続していく。
- ・ 心の健康づくりや自殺予防に関する正しい知識の普及のため、ゲートキーパーの養成や、ストレスマネジメント講座等を実施する。
- ・ 社会的孤独や生きづらさを感じる方へ寄り添った相談窓口の整備を図る。
- ・ 自治会や校区コミュニティ協議会を通じて、誰もが安心して安全に、また心豊かに生活できるよう、まちづくりを進める。
- ・ 地域活動拠点の活用について、校区コミュニティ協議会との連携を図る。
- ・ ペットとの共生社会を推進する。
- ・ ドッグラン施設の整備を検討する。
- ・ 地域の公園施設、コミュニティ広場等の整備を推進する。
- ・ スポーツフェスタや生涯スポーツ市民講座等を通じてスポーツをする機会の提供に努める。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値	目標値
生涯スポーツ年間参加者数	10,149 人(2023)	12,000 人(2027)
特定健康診査年間受診率 (国民健康保険被保険者)	49.2%(2022)	60%(2026)
平均自立期間(健康寿命 ³⁵ に係る日常生活動作が自立している期間の平均)	男性 80.2 歳(2022) 女性 85.2 歳	男性 80.2 歳(2026) 女性 85.2 歳

③ 市民ひとりひとりが活躍し、主役となる共生協働の地域づくりの推進

まちづくりの基本単位は地域であり、その地域を支えているのは市民です。

本市では、地域の核となる自治会及び拠点となる組織として校区コミュニティ協議会があり、それぞれが特色のある活動をしています。地域自らが主体的に、地域課題解決に向けた地域づくりに取り組めるよう支援します。

また、性別や年代、障がいの有無、国籍にかかわらず、全ての市民が主体的にまちづくりに参加し、活力のある地域となるよう、各種団体と協働した活動に対する支援に取り組みます。

さらに、そうした地域社会における市民サービスを支えるための基盤となる効率的な行政事務を実現するため、デジタルの力を最大限生かしたまちづくりを推進します。

【具体的な取組】

- ・ICTを活用した地域情報伝達システムにより、迅速な地域情報の発信・伝達を図る。
- ・地域組織の核となる自治会に対し、自主的かつ主体的な取組みが図られるよう支援を行う。
- ・校区コミュニティ協議会が自ら企画・提案する地域課題解決の取組みや地域活性化のための事業等を支援することにより、地域の特性を生かした協働によるコミュニティの推進を図る。
- ・地域の方々の声を聴きながら、地域まちづくり活動に必要な拠点の整備を図る。
- ・マイナンバーによる様々な分野への活用を推進し、行政手続きの簡素化、効率化を図る。
- ・議会資料のデジタル化による市民参加の促進、ペーパーレス化による議員と議会事務局の業務効率化など、デジタル技術を活用した議会運営の改革を推進する。
- ・行政事務のデジタル化による市民の利便性の向上や業務の効率化を図る。
- ・公民連携によるデジタルの力を最大限に生かしたまちづくりを推進する。

³⁵健康寿命：人の寿命において「健康上の問題で日常生活が制限されことなく生活できる期間」。

- ・環境に配慮した公共施設の整備を促進し、E V³⁶公用車の導入及び活用についても検討する。
- ・公共施設の跡地の利活用を図り、地域活性化を推進する。
- ・男女共同参画に関する学習機会の提供等により、男女共同参画の視点に立った地域づくりの推進を図る。
- ・多文化共生³⁷の地域づくりを推進する。
- ・NPOやボランティア団体等への支援を推進する。
- ・青少年教育、成人教育等の学習機会の充実を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値（2023）	目標値（2027）
企画提案型まちづくり助成事業年間採択件数	16 件	17 件
自治会の自主活動年間件数	2,288 件	2,400 件
多文化共生に関する講座・交流イベント年間実施回数	0 件	3 件

³⁶ EV：Electric Vehicle の略。電気自動車。

³⁷ 多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域の構成員として共に生きていくこと。

5. 関係資料集

◆第2期始良市総合戦略における基本目標及びKPIの達成状況

2020(令和2)年度から2024(令和6)年度における2023(令和5)年度末時点

基本目標1 働くなら“あいら”

活力ある産業を育み、安心して仕事ができる県央都市あいら

数値目標		達成状況	達成率	評価
指標名	目標値			
新規求職者に対する就職件数割合	50.0%	37.6%	75.2%	D

施策1 産業振興による地域経済活性化

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
市内総生産における農業生産額	千円	H28 2,459,000	2,500,000	2,151,000	86.3%	C
市内林業素材生産量	m ³	H30 22,500	22,500	20,876	92.8%	B
認定農業者数	経営体	H30 89	110	91	86.0%	C

施策2 新たな産業と多様な就労機会の創出

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
あいらふるさとハローワーク就職率	%	H30 14.8	15.0	12	80.2%	C
外国人労働者に対する講習会等の実施回数	回	H30 1	年間3回以上	0	0.0%	E
かごしま移住就業・起業支援事業による移住件数(5年間累計)	件	- 新規	30	10	41.7%	E

施策3 地域資源の地産地消の促進

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
再生可能エネルギー導入市有施設数	カ所	R元 8	11	9	86.5%	C
物産館における販売額	千円	H30 217,827	230,000	243,086	106.8%	A
農商工・農福連携による新たな製品開発数(5年間累計)	件	- 新規	5	3	75.0%	D

基本目標2 訪れるなら“あいら”

人々が行き交う魅力あふれる県央都市あいら

数値目標		達成状況	達成率	評価
指標名	目標値			
5年間の社会動態累計	3,000人の増加	2,362人	78.7%	D

施策1 地域の魅力と地域資源を生かした観光振興

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
年間観光入込客数	人	H30 1,238,898	1,328,000	1,215,439	92.8%	B
市内年間宿泊者数	人	H30 81,570	90,000	104,881	118.8%	A
観光交流センターの年間来館者数	人	H30 38,463	41,000	35,828	88.5%	C

施策2 関係人口、交流人口の創出・拡大

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
ふるさと納税受理件数	件	H30 12,568	16,000	42,031	274.5%	A
スポーツ施設等年間利用者数	人	H29 439,000	469,800	460,661	99.4%	B
移住・定住年間相談件数	件	H30 89	95	121	129.0%	A

施策3 広域行政など広域的な連携の推進

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
かごしま連携中枢都市圏ビジョン進捗率 (時点評価Aの割合)	%	H30 76.5	90	64.7	74.1%	D
公共施設の相互利用施設数(始良市内)	カ所	H30 7	10	8	85.1%	C
市町村連携による新規事業件数 (5年間累計)	件	R1 3	15	11	91.7%	B

基本目標3 子育てなら“あいら”

結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう県央都市あいら

数値目標		達成状況	達成率	評価
指標名	目標値			
5年間の年少人口増加数	500人	111人	22.2%	E

施策1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援体制の強化

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
妊娠・出産について満足している市民の割合	%	H30 88.3	96	94.1	99.6%	B
子育て・保育サービス等年間相談件数	件	H30 5,087	6,000	5,054	86.9%	C
出会いサポート支援事業実施回数	回	- 新規	年2回以上	5	312.5%	A

施策2 仕事と子育てを支える地域づくり、環境づくりの推進

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
待機児童数(4月1日現在)	人	R元 95	0	13	146.2%	A
放課後児童クラブ待機児童数(4月1日現在)	人	R元 7	0	25	5.6%	E
ワーク・ライフ・バランスの認知度(アンケート調査による)	%	H30 53.5	70	-	-	E

施策3 未来を切り拓く力と郷土愛を育む地域全体による協働の子育ての推進

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
郷土学習や郷土芸能への小中高生の年間参加者数	人	H30 2,000	2,500	2,155	89.8%	C
家庭教育学級年間参加者数	人	H30 1,908	2,400	2,725	118.4%	A
中学生の職場体験登録事業者数	事業者	H30 129	200	178	95.8%	B

基本目標4 住むなら“あいら”

誰もが安心していきいきと暮らし、生涯活躍できる県央都市あいら

数値目標		達成状況	達成率	評価
指標名	目標値			
住みやすいまちであると感じている市民の割合	95%	89.1%	93.8%	B

施策1 安全で安心して暮らし続けることができる、持続可能なまちづくりの推進

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価
空き家バンク年間登録件数	件	H30	16	25	9	38.8%	E
自治会防犯灯のLED化率	%	H30	15	95	94	119.0%	A
応急手当講習受講者数	人	H30	10,000	35,000	20,252	67.5%	E

施策2 いきいきと自分らしく暮らし続けることができる環境づくりの推進

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価	
生涯スポーツ年間参加者数	人	H30	12,482	15,500	10,149	68.1%	E	
特定健康診査受診率 (国民健康保険被保険者)	%	H30	50.0	60.0	49.2	84.8%	C	
運動習慣者の割合	成人男性	%	H30	32.3	40	-	-	E
	成人女性	%	H30	18.4	40	-	-	E

施策3 市民ひとりひとりが活躍し、主役となる共生協働の地域づくりの推進

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価
企画提案型まちづくり助成事業採択件数 (5年間の累計)	%	-	新規	51	38.0	93.1%	B
自治会の自主活動年間件数	%	H29	2,367	2,400	2,288	95.3%	B
在住外国人向けの講座・交流イベント実施回数	%	-	新規	年3回以上	1	33.3%	E

評価ランク表

評価ランク	A	B	C	D	E
評価基準 (達成率)	100以上	90以上100未満	80以上90未満	70以上80未満	70未満

◆第3期始良市総合戦略の策定経過

年	月 日	経 過
令和5年	6月	第2期始良市総合戦略令和4年度分進捗状況調査
	12月	第2期始良市総合戦略令和5年度分進捗状況調査
令和6年	1月15日	令和5年度始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進本部会議
	2月7日	始良市議会議員全員協議会へ報告
	2月14日	令和5年度始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議
	3月18日	令和5年度始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進本部会議作業部会
	4月15日	令和6年度第1回始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進本部会議作業部会
	5月13日	デジタル田園都市国家構想に関する市町村等説明会
	5月20日	令和6年度第2回始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進本部会議作業部会
	6月5日	令和6年度第1回始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議
	6月17日	令和6年度第3回始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進本部会議作業部会
	7月16日	令和6年度第4回始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進本部会議作業部会
	8月19日	令和6年度第1回始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進本部会議
	9月10日	始良市議会議員全員協議会へ報告
	9月11日	令和6年度第2回始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議
	9月～10月	第3期始良市総合戦略（素案）に対する意見募集（パブリックコメント）
令和7年	2月12日	令和6年度第3回始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議
	3月17日	令和6年度第2回始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進本部会議
	3月19日	第3期始良市総合戦略の公表

◆始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議の経過

年 月 日	概 要
令和6年2月14日	令和5年度第1回推進会議 <ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・企業版ふるさと納税の寄附実績について ・第2期始良市総合戦略の効果検証 ・第3期始良市総合戦略の策定方針について
令和6年6月5日	令和6年度第1回推進会議 <ul style="list-style-type: none"> ・第3期始良市総合戦略素案について
令和6年9月11日	令和6年度第2回推進会議 <ul style="list-style-type: none"> ・第3期始良市総合戦略素案について
令和7年2月12日	令和6年度第3回推進会議 <ul style="list-style-type: none"> ・第3期始良市総合戦略案について

◆始良市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議委員

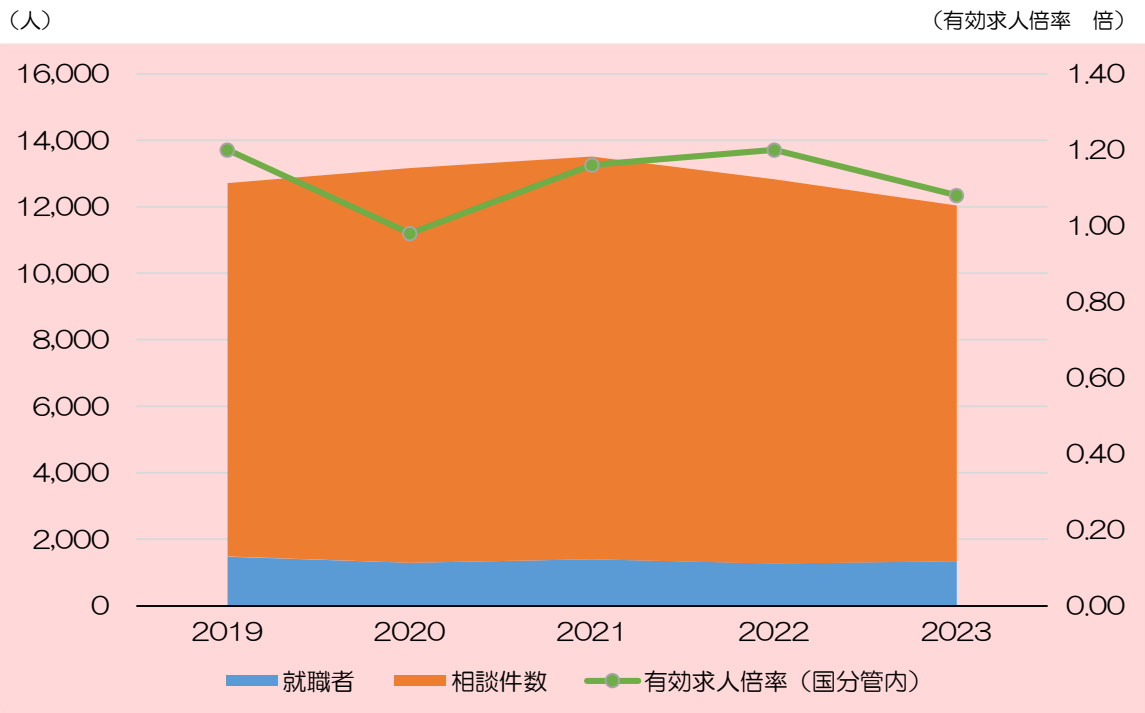
(委嘱期間：令和6年2月14日から令和8年3月31日)

(敬称略)

No.	種 別	氏 名	所存団体名称等	備 考
1	産業（農林業）	湯之原 一郎	始良西部森林組合 代表理事組合長	
2	産業（商工業）	鈴木 俊二	始良市商工会 会長	副会長
3	金融	向原 宏次	株式会社鹿児島銀行始良支店 支店長	
4	教育（経済・観光）	石田尾 博夫	第一工科大学名誉教授 市過疎計画策定推進会議座長 市くすの湯検討委員会委員長	会長
5	教育 （子ども・子育て）	藤田 麻美	鹿児島国際大学非常勤講師 市教育委員	
6	デジタルトランス フォーメーション （誘致企業）	村山 亙	株式会社ITブレイド取締役 （鹿児島支店常駐）	
7	子ども・子育て （地域づくり）	種子田 璃紗	一般社団法人ARU 代表理事 始良市商工会青年部 副部長	
8	子ども・子育て （マスコミ）	山本 奏恵	株式会社あいらFM	
9	その他市長が認める者 （国際交流：マスコミ）	サンディー・ ユハス	国際ジャーナリスト 市クリエイティブアドバイザー	
10	その他市長が認める者 （市民代表：若者）	緒方 栞	大学2年生 R3・R4市過疎計画策定推進会議委員 R4あいら若者まちづくり会議参加	
11	その他市長が認める者 （市職員：若者）	軸屋 健	農業委員会事務局（入庁：7年目） R4若手職員庁内プロジェクト参加	
12	その他市長が認める者 （市職員：若者）	藤原 えみる	建設部都市計画課（入庁：2年目） R4あいら若者まちづくり会議参加	

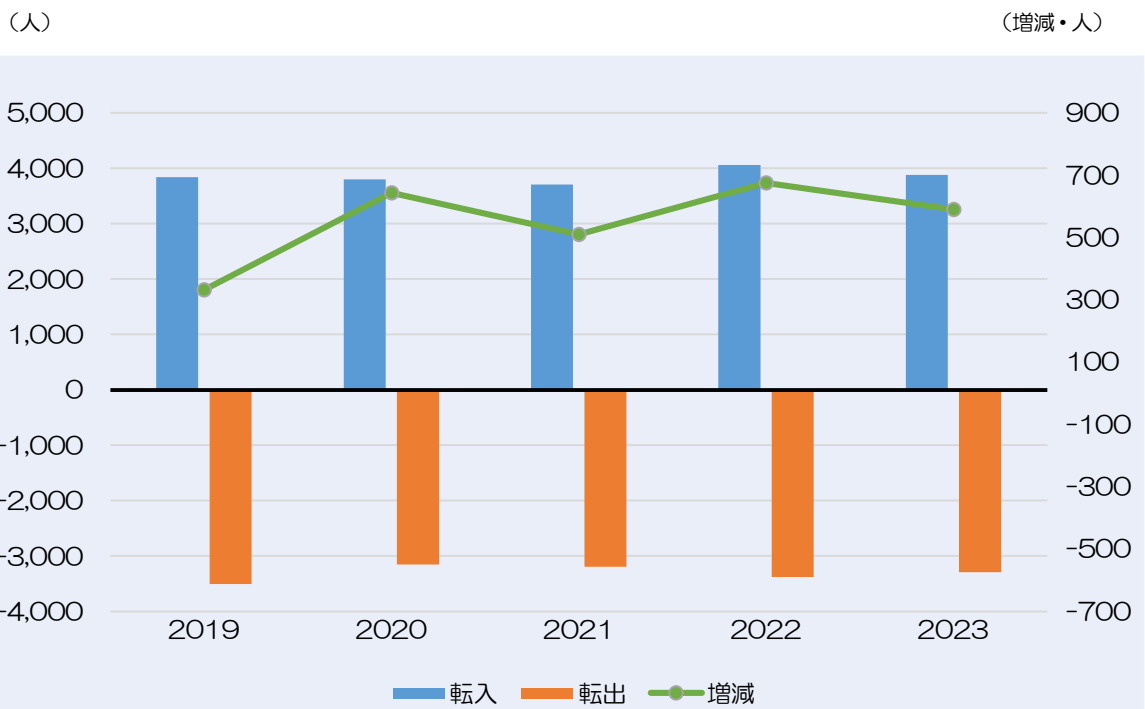
◆統計資料

①あいらふるさとハローワークにおける就職者、相談件数・ハローワーク国分管内の有効求人倍率の推移



出典：国分公共職業安定所

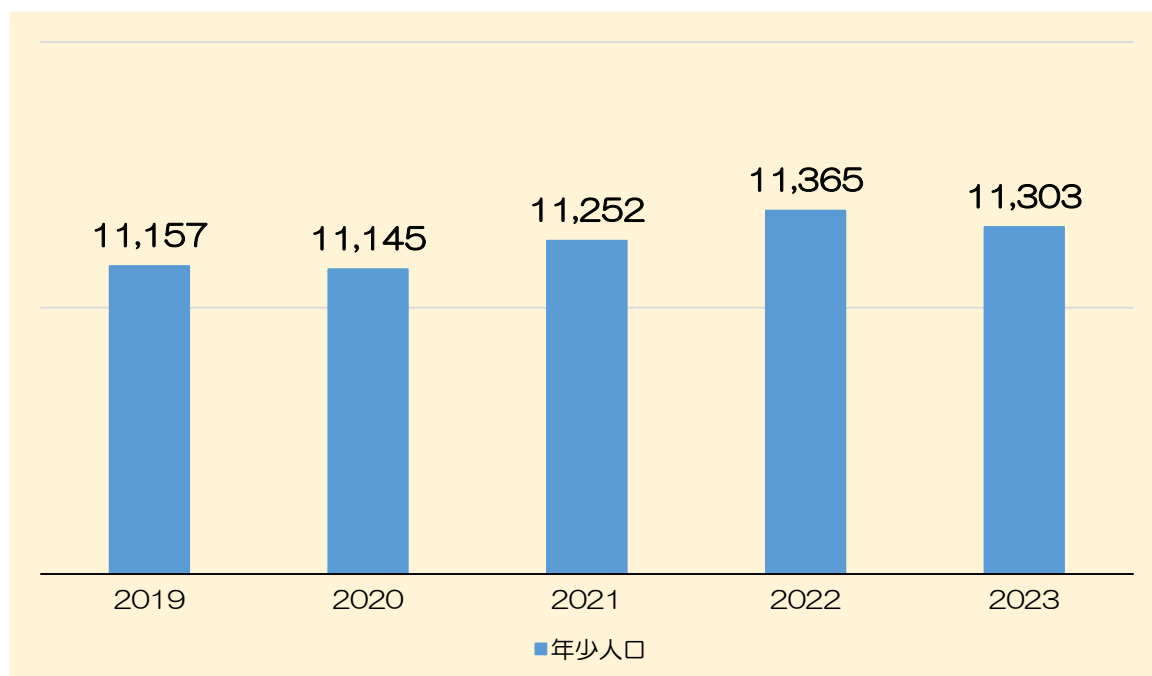
②社会動態の推移



出典：鹿児島県毎月推計人口調査結果

③年少人口の推移

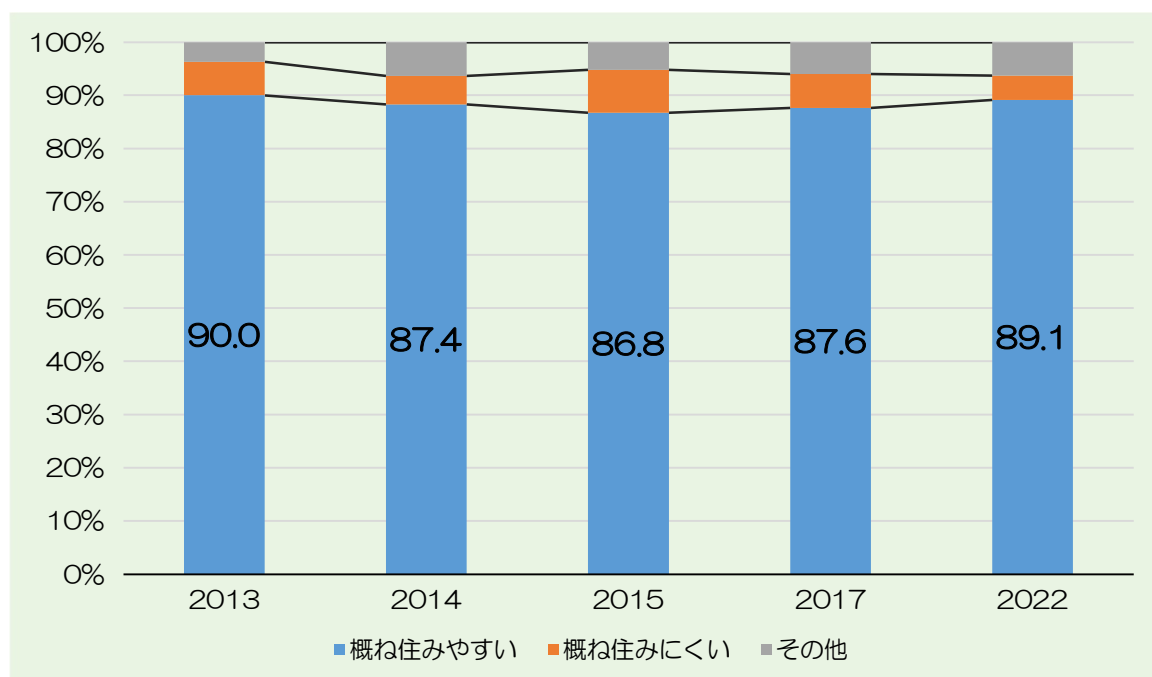
(人)



出典：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

④住みやすいまちであると感じている市民の割合の推移

(%)



出典：始良市市民満足度調査

第2次
始良市総合計画

基本理念

可能性全開！
夢と希望をはぐくむ
まちづくり

～ひとりひとりが主役
住みよい県央都市
あいら～

- 施策の大綱
1. 協働自治
市民と共にまちを創る
 2. 子育て
安心して子どもを生み育てる
 3. 教育・文化
健やかで豊かな心が育つ
 4. 健康・福祉
誰もが安心していきいきと生きる
 5. 産業・交流
まちの魅力が輝き活力にあふれる
 6. 安全・安心
快適な暮らしを守る

後期基本計画
重点プロジェクト

始良市総合戦略の
推進

人口目標

80,000人
(2025年)

第3期始良市総合戦略 概要版

基本目標 個別施策

基本目標1『働くなら“あいら”』
活力ある産業を育み、安心して仕事ができる県央都市あいら

新しい時代(Society5.0)が到来するなか、本市の地域特性や特徴的な資源、ICT等の先端技術を活かして、地場産業の育成と新たな産業創出の支援を図ります。また、年齢や性別に関係なく、仕事に就くことを望むすべての方が安心して就労でき、働き続けられる環境をつくりだし地域経済の活性化を図ります。さらに、地域資源の地産地消を進め地域経済の好循環を創り出します。

【数値目標】
・企業の立地協定件数(延べ件数)
49件

産業振興による地域経済活性化

新たな産業と多様な就労機会の創出

基本目標2『訪れるなら“あいら”』
人々が行き交う魅力ある県央都市あいら

地域の魅力と地域資源を生かした地域ブランディングの確立を行い、訪れた人にとって満足度の高い観光地づくりを推進します。また、居住地として、就労地として、交流する場として、そして学びの場として、まちの魅力をまるごとシティブロモーションすることにより、関係人口の創出と交流人口の拡大を図り、移住・定住人口の増加を目指します。

【数値目標】
・3年間の社会動態累計 1,818人の増加

地域の魅力と地域資源を生かした観光振興

関係人口、交流人口の創出・拡大

広域行政など広域的な連携の推進

基本目標3『子育てなら“あいら”』
結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう県央都市あいら

一人一人の多様な生き方や価値観、意思を尊重しつつ、個々人の結婚、妊娠・出産、子育てに関する希望がかなう社会を創るとともに、出会いから子育てに至る期間において切れ目のない支援に取り組みます。「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組にあるように、子ども館「ちるどん」を子育ての拠点として、こどもの健やかな成長に向けた子育て支援や交流拠点としての環境づくりを推進します。また、新しい時代の流れを力とし、未来を切り拓く人材を育てる教育を推進します。

【数値目標】
・3年間の年少人口増加数 200人の増加

結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援体制の強化

仕事と子育てを支える地域づくり、環境づくりの推進

未来を切り拓く力と郷土愛を育む地域全体による協働の子育ての推進

基本目標4『住むなら“あいら”』
誰もが安心していきいきと暮らし、住み続けたいくなる県央都市あいら

県央に位置するという地理的優位性・利便性、そして発展可能性を最大限に活かしながら、安全で安心して暮らし続けることができる基盤づくりを行い、持続可能なまちづくりを推進します。また、市民一人一人が、生き生きと自分らしく暮らし続けることができるように、保健、医療、介護、福祉サービスの充実と連携を推進し、性別や年齢、障がいの有無や国籍に関わらず、誰もが居場所と役割を持ち生涯にわたって活躍できる地域づくりを進めます。

【数値目標】
・住みやすいまちであると感じている市民の割合
89.1% → 90%

安全で安心して暮らし続けることができる、持続可能なまちづくりの推進

いきいきと自分らしく暮らし続けることができる環境づくりの推進

市民ひとりひとりが活躍し、主役となる共生協働の地域づくりの推進

2025 ～ 2027年度の3年間（R7～R9）

主な取組

- ・ICTやIoT等の先端技術などを活用したスマート農林水産業の普及による省力化や高度機械化の取組を推進する。
- ・消費者へのPR活動を積極的に行い、SNSやふるさと納税の返礼品等による特産品の販路拡大を支援する。
- ・各種物産展、商談会への参加を支援し、特産品の販路開拓を図る。
- ・新たな産業を創出するテレワークやスタートアップの起業家を支援するため、コワーキングスペースやシェアオフィスなど、新しい働き方へ対応した取組を検討する。
- ・若者の市内定着促進に向けた奨学金の返還支援の取組を検討する。
- ・産学官が連携し、DX化による市内産業の活性化、企業の生産性向上及び新たな産業の創出を図り、好循環による持続可能なまちづくりを目指す。

など

- ・駅前広場における情報発信拠点施設や案内・誘導サインの整備を図る。
- ・観光DXを活用した観光施設・事業者間の各種情報の共有や、イベント情報や観光メニュー・プログラム等の観光情報の発信を行う。
- ・県などと連携してアジア地域などをターゲットにした効果的かつ持続的なPR活動等を展開し、インバウンドの誘致拡大を図る。
- ・ホームページ、SNS、公式LINE等による始良市の自然、文化、食、人々の温かさなど、他の地域にはない魅力を活かした情報や、地元出身の著名人や移住者による体験談の紹介等により、情報発信力を強化する。
- ・地域の観光資源や文化、暮らしの魅力を伝える動画コンテンツを制作する。
- ・eスポーツを活用した地域活性化や世代間交流等を推進する。

など

- ・子ども館「ちるどん」を子育ての拠点として、既存の支援センターとのネットワークの構築を図り、子育て世帯のニーズに応える取組を行う。
- ・子ども館「ちるどん」において、保育士を目指す地元の高校生の職場体験を受入れ、交流を深めると共に、保育士の人材育成を図る。
- ・子どものための「こどもまんなかまちづくり」を加速させ、子ども・子育て支援環境の充実に向けた取組を推進する。
- ・1人1台端末と学習用ソフトウェアの活用により、児童生徒の学習状況やニーズに合わせて、最適な学習環境を提供する。
- ・時代に即した人材を養成する高等教育機関を誘致し、未来を切り拓く若者の視点等を踏まえた本市の課題発見と、課題解決のための研究や知的リソースの活用を推進する。
- ・未来を切り拓く初等及び中等教育機関の充実を図る。

など

- ・システム上での一元的な管理、また効率的な業務利用のため道路台帳、河川台帳及び関連資料のデジタル化を推進する。
- ・緊急通報の際に、通報者と通信指令室等との間で現場の映像を共有する映像伝送システム等のデジタル技術の導入による消防・救急・救助体制の充実強化を図る。
- ・ICTを活用した生涯を通じた健康づくりの情報提供、生活習慣病の発症と重症化予防の取り組みを推進する。
- ・市民、事業者及びボランティア参加者がデジタル技術を活用し、認知症、介護予防に取り組むことで健康寿命の延伸を図る。
- ・ICTを活用した地域情報伝達システムにより、迅速な地域情報の発信・伝達を図る。
- ・行政事務のデジタル化による市民の利便性の向上や業務の効率化を図る。

など

主なKPI

- ・市内林業素材年間生産量
20,876m³(2023) → 22,500m³(2027)
- ・物産館における年間販売額
243,086千円(2023) → 260,000千円(2027)
- ・農商工・農福連携による新たな製品開発数
2件(2023) → 3件(2027)(3年間累計)
- ・認定農業者数
91経営体(2023) → 100経営体(2027)
- ・合同企業説明会や職業体験への年間参加事業者数
124事業者(2023) → 130事業者(2027)
- ・わくわくかごしま移住支援事業による移住件数
10件(2023) → 12件(3年間累計)

- ・年間観光入込人数
1,215,439人(2023) → 1,256,000人(2027)
- ・市内年間宿泊者数
104,881人(2023) → 121,000人(2027)
- ・市公式LINE登録者数
7,882人(2023) → 20,000人(2027)
- ・ふるさと納税年間受理件数
42,031件(2023) → 50,000件(2027)
- ・移住・定住年間相談件数
121件(2023) → 145件(2027)(3年間累計)
- ・公共施設の相互利用施設数(本市内)
8か所(2022) → 10か所(2027)

- ・子育て・保育サービス等年間相談件数
5,054件(2023) → 6,000件(2027)
- ・待機児童数(4月1日現在)
13人(2023) → 0人(2027)
- ・放課後児童クラブ待機児童数(4月1日現在)
25人(2023) → 0人(2027)
- ・子どもが「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う」と感じている割合
66%(2022) → 85%(2026)
- ・文化財情報のデジタル化及び公開件数
86件(2023) → 120件(2027)
- ・家庭教育学級年間参加者数
4,119人(2023) → 4,500人(2027)

- ・空き家バンク年間登録件数
9件(2023) → 11件(2027)
- ・通学路防犯灯設置件数(延べ件数)
222件(2023) → 900件(2027)
- ・生涯スポーツ年間参加者数
10,149人(2023) → 12,000人(2027)
- ・平均自立期間(健康寿命に係る日常生活動作が自立している期間の平均)
男性80.2歳 女性85.2歳(2022)
→ 男性80.2歳 女性85.2歳(2026)
- ・企画提案型まちづくり助成事業年間採択件数
16件(2023) → 17件(2027)
- ・多文化共生に関する講座・交流イベント年間実施回数
0件(2023) → 3件(2027)



第3期始良市総合戦略

令和7年3月

発行／始良市 企画部 企画政策課

〒899 - 5492 鹿児島県始良市宮島町 25 番地

TEL : 0995 - 66 - 3107 FAX : 0995 - 55 - 8354

E - MAIL : kikaku@city.aira.lg.jp

URL : <https://www.city.aira.lg.jp>

始良市総合戦略

検索

